

2 リニア中央新幹線をめぐる経緯

- S 48. 11 奈良市附近を経過地点とする基本計画路線として決定（全国新幹線鉄道整備法に基づく運輸省告示）
- S 49. 7 運輸大臣より国鉄に、中部山岳ルート of 地形・地質調査を指示
- S 52. 11 第三次全国総合開発計画において「中央新幹線の調査を進める」とされる
- S 53. 3 中央新幹線建設促進議員連盟（自民党）の設立
- 10 国鉄から運輸大臣に、中部山岳ルート of 地形・地質調査の中間報告書を提出
- S 54. 4 中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会の設立
 - （H元. 4 リニア中央エクスプレス建設促進奈良県期成同盟会に名称変更）
- 11 中央新幹線建設促進期成同盟会の設立「会員：東京、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、奈良、大阪」
 - （H 2. 6 神奈川が新規加入）
- S 62. 3 国鉄から運輸大臣に、中部山岳ルート of 地形・地質調査の最終報告書を提出
- 6 第四次全国総合開発計画において基本計画路線の中で唯一「さらに長期的視点から調査を進めるほか、リニアモーターカー方式など技術の高度化を進め、質の高い鉄道システムの実現を目指す」とされる
- 11 運輸大臣から日本鉄道建設公団に、中部山岳ルート of 地形・地質調査を指示
- H元. 3 奈良県議会が「中央新幹線の建設促進に関する意見書」を提出
- 8 運輸省の「超電導磁気浮上式鉄道検討委員会」において、リニア新実験線を山梨に建設することを決定
- 12 奈良県議会が「中央新幹線の建設促進と奈良駅の設置」について決議
- 12 奈良市議会が「リニア中央新幹線の建設促進・奈良市停車駅設置」について決議
- 12 リニア中央エクスプレス国会議員連盟（超党派）の設立
- H 2. 2 運輸大臣から日本鉄道建設公団及び東海旅客鉄道株式会社に、東京駅～大阪市間の全区間に亘る地形・地質等の調査を指示
- 4～5 奈良市鴻ノ池運動公園において、「奈良リニアエクスプレス展」を開催（※）
- 6 運輸省が山梨リニア実験線の建設ルートを決（境川村～秋山村 42.8km）、建設計画等承認
- 9 県内の経済7団体が「リニア中央エクスプレス建設促進奈良県経済団体協議会」を設立
- 11 山梨リニア実験線の建設に着手
- 12 「リニア中央新幹線に関する調査」調査委員会を設置（※）
- H 3. 3 奈良商工会議所が「リニア中央エクスプレス推進特別委員会」を設置
- 8 近鉄百貨店橿原店において「夏休みリニア広場」を開催（※）
- H 4. 7 「中央新幹線沿線学会」の設立
- H 6. 3 「リニア中央新幹線シンポジウム」の開催
- 8 近鉄百貨店奈良店において「こどもリニアひろば」を開催（※）

- H 7. 6 「臨時大深度地下利用調査会設置法」が成立
 - 6 奈良県議会が「リニア中央新幹線の早期建設を促進する大深度地下利用のための法的整備促進を求める意見書」を提出
 - 7 山梨リニア実験線に実験車両が搬入される
 - 9 「リニア中央エクスプレス懇話会」を開催 (※)
 - 10 「'95 中央新幹線沿線学会議シンポジウム」が奈良市内で開催される
 - 10 リニア中央エクスプレス建設促進経済団体連合会が設立される
 - 12 大深度地下利用国会議員連盟（超党派）が設立される
- H 8. 7 「リニア山梨実験センター」が開所される
 - 11 「リニア中央新幹線フォーラム」を開催 (※)
- H 9. 1 「超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会」が運輸省に設置される
 - 4 山梨リニア実験線で走行試験が開始される
 - 7 山梨リニア実験線において「リニア中央新幹線親子セミナー」を開催 (※)
- H 9. 10 第2編成車両（4両編成）が、山梨リニア実験線に搬入される
 - 12 山梨リニア実験線において、目標の時速 550km（無人走行）を達成
- H10. 3 新・全国総合開発計画において、「中央新幹線について調査を進めるほか、科学技術創造立国にふさわしく、超電導磁気浮上式鉄道の実用化に向けた技術開発を推進し、21世紀の革新的高速鉄道システムの早期実現を目指す」とされる
 - 5 臨時大深度地下利用調査会が答申
 - 6 内閣に大深度地下利用関係省庁連絡会議が設置される
 - 7 運輸省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会が、「平成 11 年度末までに実施予定の走行試験等も同様に進めることにより、長期耐久性、経済性の一部を除き、超電導磁気浮上式鉄道の実用化に向けた技術上のめどが立てられるものと期待できる」との中間とりまとめを発表
 - 7 山梨リニア実験線において「リニア中央新幹線親子セミナー」を開催 (※)
 - 12 山梨リニア実験線において相対速度 966km/h でのすれ違い試験を実施
- H11. 4 山梨リニア実験線において有人世界最高速度 552km/h を達成
 - 7 山梨リニア実験線において「リニア中央新幹線親子セミナー」を開催 (※)
 - 11 山梨リニア実験線において相対速度 1,003km/h でのすれ違い試験を実施
- H12. 3 運輸省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会が「超高速大量輸送システムとしての実用化に向けた技術上のめどは立ったものと考えられる」と報告
 - 8 山梨リニア実験線において「“体感”リニア親子試乗会」の開催 (※)
 - 9 リニア中央新幹線基本スキーム検討会議が発足
 - 12 リニア中央エクスプレス建設促進奈良県議会議員連盟の設立
- H13. 4 「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」の施行
 - (制定は、H12. 5)
 - 8 山梨リニア実験線において「“体感”リニア親子試乗会」の開催 (※)
 - 12 山梨リニア実験線において「リニア一般試乗会」の開催 (※)
- H14. 8 山梨リニア実験線において「“体感”リニア親子試乗会」の開催 (※)
 - 11 「中央新幹線沿線学会議シンポジウム 2002」奈良市内で開催

- H15. 3 山梨リニア実験線において「リニア一般試乗会」の開催 (※)
4 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会が「平成 16 年度末に向けて、所期の技術目標の達成、超電導磁気浮上式鉄道の実用化のための基本的な技術の確立が着実に進捗している」との中間とりまとめを発表
8 山梨リニア実験線において「“体感”リニア親子試乗会」の開催 (※)
10 山梨リニア実験線において「リニア一般試乗会」の開催 (※)
12 山梨リニア実験線において有人世界最高速度 581km/h を達成
- H16. 3 山梨リニア実験線において「リニア一般試乗会」の開催 (※)
8 山梨リニア実験線において「“体感”リニア親子試乗会」の開催 (※)
10 山梨リニア実験線において「リニア一般試乗会」の開催 (※)
11 山梨リニア実験線において相対速度 1,026km/h でのすれ違い試験を実施
- H17. 3 国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会が、「実用化の基盤技術が確立したと判断できる」と報告
3 山梨リニア実験線において「リニア一般試乗会」の開催 (※)
7 山梨リニア実験線において「“体感”リニア親子試乗会」の開催 (※)
11 山梨リニア実験線において新開発した高温超電導磁石を搭載したリニアモーターカーの走行実験を実施
- H18. 3 山梨リニア実験線において「リニア一般試乗会」の開催 (※)
7 山梨リニア実験線において「“体感”リニア親子試乗会」の開催 (※)
10 山梨リニア実験線において「リニア一般試乗会」の開催 (※)
- H19. 1 国土交通大臣が「技術開発の基本計画」及び「山梨実験線の建設計画」の変更を承認
3 山梨リニア実験線において「リニア一般試乗会」の開催 (※)
4 東海旅客鉄道株式会社が「東海道新幹線の発展的、代替的バイパスを自らのイニシアティブのもとに推進・実現するべく検討を進め、その第一局面として、先ずは平成 37 (2025) 年に首都圏～中京圏での営業運転を開始することを目標としていきたい」と発表
12 東海旅客鉄道株式会社が 4 月の発表について、「超電導リニアによる東海道新幹線バイパスについて、全国新幹線鉄道整備法による中央新幹線として自己負担を前提に手続等を進める」と発表
- H20. 5 民主党リニア中央新幹線推進議員連盟の設立
7 磁気浮上式鉄道 (リニア) 特命委員会が発足
10 東海旅客鉄道株式会社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が地形・地質等調査報告書を国土交通大臣に提出
12 国土交通大臣が、東海旅客鉄道株式会社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し残り 4 項目の調査を指示
- H21. 5 県同盟会名称を「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」に変更
6 東海旅客鉄道株式会社と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構はリニア中央新幹線調査の今後のスケジュールや工事費用について発表

- 7 東海旅客鉄道株式会社と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は東京都・名古屋市附近間のリニア中央新幹線の維持運営費、設備更新費、輸送需要量について発表
 - 10 東海旅客鉄道株式会社と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は東京都・大阪市間のリニア中央新幹線の維持運営費、設備更新費、輸送需要量について発表
 - 12 東海旅客鉄道株式会社と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構はリニア中央新幹線の間駅建設にかかる試算を公表
 - 12 東海旅客鉄道株式会社と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は中央新幹線（東京都・大阪市間）調査報告書を国土交通大臣に提出
- H22.
- 2 国土交通大臣が交通政策審議会に対し、中央新幹線の営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定について諮問
 - 4 東海旅客鉄道株式会社は、リニア中央新幹線について、東京～名古屋市附近間の開業は2027年（平成39年）、大阪市までの開業は2045年（平成57年）となること。また、名古屋市附近までと同じく、自己負担により大阪市までの建設完遂が可能であることを表明
 - 7 交通政策審議会中央新幹線小委員会において、第2回沿線自治体（東京都、静岡県、愛知県、三重県、奈良県、大阪府）ヒアリングが実施される
奈良県からは、荒井知事が出席
 - ① 東京・大阪間全線の早期実現と奈良駅の設置
 - ② 整備計画の決定等に当たっては、地方公共団体の意見を適切に反映させる仕組みや手続きが必要
 - ③ 駅の整備費は、地域に発生する受益の範囲内の負担とすることが適切
 - ④ 大阪以遠のリニア延伸ルートを、大阪～伊丹空港～敦賀とし、その先を北陸新幹線と組み合わせて、大阪・東京間の環状新幹線構想の検討との意見を述べる
 - 10 奈良県議会が「リニア中央新幹線の建設促進と奈良駅設置に関する意見書」を提出
 - 12 交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会において、中間とりまとめが示される
- H23.
- 5 交通政策審議会 陸上交通分科会 鉄道部会中央新幹線小委員会において、「中央新幹線の営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定について」答申される
 - 5 中央新幹線東京都・大阪市間の営業主体及び建設主体として、東海旅客鉄道株式会社が指定される
 - 5 国土交通大臣が中央新幹線の整備計画を決定する
 - 5 国土交通大臣がJR東海に対して中央新幹線の建設を指示する
 - 6 JR東海が中央新幹線（東京都・名古屋市間）計画段階環境配慮書を公表
 - 9 JR東海が中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価方法書を公表
 - 11 「リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」中間駅設置予定県による中間駅負担

に関するＪＲ東海への申し入れを実施

- 11 自民党議連「大阪－名古屋－東京間のリニア中央新幹線同時実現を目指す議員連盟総会」開催
 - 11 ＪＲ東海の費用負担により中間駅を建設することを表明
 - ※ 今後、建設主体であるＪＲ東海による環境影響評価の実施、工事实施計画の申請をもとに、国土交通大臣が工事实施計画の認可を行う
 - 12 大和郡山市議会が「リニア中央新幹線中間駅の大和郡山市内への建設を求める決議」について決議
- H24.
- 2 大和郡山市が「リニア中央新幹線中間駅の大和郡山市への設置に関する要望書」を知事に提出
 - 2 生駒商工会議所が「リニア中央新幹線の早期実現及び新奈良駅に関する要望」を知事に提出
 - 3 奈良商工会議所が「リニア中央新幹線『奈良駅』設置についての要望」を知事に提出
 - 3 生駒市議会が「リニア中央新幹線中間駅を関西文化学術研究都市高山第２工区に設置することを求める要望書」について決議、知事に意見書を提出
 - 3 生駒市が「要望書」を知事に提出
 - 5 社団法人奈良市観光協会が「リニア中央新幹線「奈良駅」の設置に関する要望書」を知事に提出
 - 5 三重、和歌山、奈良の三県の知事・副知事が「紀伊半島三県アピール」による政府、与党への要望活動を実施
 - 8 「リニア中央新幹線建設促進三重県・奈良県経済団体連合協議会」設立総会を開催
 - 9 県・市町村長サミットにおいて、県からの現状報告、大和郡山市、生駒市が中間駅誘致に関するプレゼンテーションを実施（※）
 - 10 第１回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を橿原市で開催し、「リニア中央新幹線三重・奈良ルート建設促進に関する共同アピール」を採択。（※）
 - 11 県・市町村長サミットにおいて、中間駅に関する市町村長意見照会結果について説明（※）
 - 12 第２回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を東京都千代田区で開催し、政府、自民党、民主党リニア議連に要望活動を実施（※）
- H25.
- 1 県・市町村長サミットにおいて、奈良市、天理市が中間駅誘致に関するプレゼンテーションを実施（※）
 - 3 天理市議会が「リニア中央新幹線中間駅を天理市に設置することを求める意見書」について決議
 - 5 ＪＲ東海がリニア中央新幹線の中間駅（地上駅）のイメージを公表
 - 6 リニア中央新幹線建設促進三重県・奈良県経済団体連合協議会が「リニア中央新幹線全線同時開業による経済効果及び中間駅の確定に係る効果について」の調査結果を公表
 - 7 ＪＲ東海がリニア中央新幹線の中間駅（地下駅）のイメージを公表

- 8 第3回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を三重県津市で開催し、「リニア中央新幹線三重・奈良ルートによる早期全線同時開業及び中間駅の早期確定に関する共同アピール」を採択（※）
- 9 JR東海が中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価準備書を公表
- 10 第3回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議共同アピールによる要望活動を実施（※）
- 12 天理市議会の一般質問において天理市長が、リニア中間駅誘致について、予算や人的配分を行わない旨を答弁
- 12 第4回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を東京都千代田区で開催し、共同アピールによる要望活動を実施（※）
- 12 『「奈良県にリニアを！」の会』（世話人代表 樫原市長 森下 豊）が「提言書」を知事に提出
- H26. 4 JR東海が中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価評価書を国土交通大臣へ送付
- 7 大阪府、大阪市、関西経済連合会、大阪商工会議所・大阪府商工会議所連合会、関西経済同友会が「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」設立総会を開催
- 7 国土交通省が「中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価評価書に対する国土交通大臣意見」をJR東海に送付
- 8 JR東海が中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価評価書（環境影響評価法第25条に基づく補正後の環境影響評価書）を国土交通大臣等へ送付
- 8 JR東海が中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画（その1）を認可申請
- 9 第5回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を奈良県橿原市で開催し、「リニア中央新幹線三重・奈良ルートによる早期全線同時開業、中間駅の早期確定、及び環境影響評価に係る手続きの早急な着手に関する共同アピール」を採択（※）
- 10 国土交通大臣が中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画（その1）を認可
- 11 第5回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議共同アピールによる要望活動を実施（※）
- 12 「奈良市リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議」が「決議」を知事に提出
- 12 JR東海が中央新幹線品川・名古屋間工事着手
- 12 第6回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を東京都千代田区で開催し、「リニア中央新幹線三重・奈良ルートによる早期全線同時開業、中間駅の早期確定、及び環境影響評価に係る手続きの早急な着手に関する共同アピール」、「リニア中央新幹線の三重・奈良ルートによる早期の開業と全線同時開業を促進するための税制措置の新設について」を採択するとともに、要望活動を実施（※）
- H27. 8 『「奈良県にリニアを！」の会』（世話人代表 樫原市長 森下 豊）が「提言書」を知事に提出
- 10 第7回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を三重県津市で開催し、「三重・奈良ルート及び駅位置の早期確定、環境影響評価に係る手続きの早急な着手、早期事業化による全線同時開業に関する共同アピール」を採択（※）

- 11 第7回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議共同アピールによる要望活動を実施（※）
- 12 JR東海が中央新幹線南アルプストンネル新設（山梨工区）工事の起工式を実施
- H28. 1 JR東海が中央新幹線品川駅新設（北工区・南工区）工事の起工式を実施
- 1 第8回三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議を東京都千代田区で開催し、共同アピールによる要望活動を実施（※）
- 2 「奈良市リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議」が「決議」を知事に提出

（※） 印については県・県同盟会の事業